

〔特定研究「産業構造変革」合同研究会報告〕

産業構造の変革と経営・労働関係の転回

玉 垣 良 典

1. はじめに——問題限定と分析視角——

<「生産関係論」的アプローチと生産力構造論的アプローチ>

私がこのようにテーマを限定したその問題意識についてはじめに若干のべさせていたきたいと思います。ここに生産関係論的アプローチと生産力構造論的アプローチと、仮りに表現いたしました。このいわんとしていることは、——若干語弊があると思うんですが、こういう使い方は——、私自身も戦後日本資本主義の分析をどういう視角から進めるかということについて、マルクス経済学におけるいわゆる金融資本論あるいは、レーニン帝国主義論、さらには国家独占資本主義論というような、そういうアプローチの視角で若干考えたことがございます。しかしそこで戦後の日本資本主義を研究する視点といたしまして、例えば国家独占資本主義論というアプローチをとりあげてみますと、これは十分な概念的な構成をもって展開されているものには当りませんが、大体国家独占資本主義、あるいは現代資本主義というカテゴリーによって現象を切っていく場合には、いきおい政府の財政金融政策、管理通貨制度を使つてするところの有効需要の創出、それによる経済循環への干渉という点に関心が集中されますし、

目 次

特定研究〈産業構造変革〉 特集 1

産業構造の変革と経営・労働関係の転回 …… 玉垣良典 …… (1)

<編集後記>

そのような問題視角が前面に出てくる。そういうこと自身は重要な側面であると思うんですが、ただ問題は、こういうアプローチでやってまいりますと、国家独占資本主義自身は通説にいわれておりますように、1929年から33年の大恐慌というものを画劇にはぼそれへの移行が始まる。そういう点になりますともうすでに戦前、いわゆる大不況期といわれる時期に始っている。しかもわが国のような後発資本主義国においては、国家資本主義的などいいますか、こういう政府の主導性というものがその資本主義創出形成期以来優勢な資本主義国では、経済過程への国家の干渉というその点では現象的にはさらにさかのぼって、明治以来みられるということになる。だから例えばペズネルの『日本国家独占資本主義分析』なんかでは日露戦争期以来、日本の国家独占資本主義の時代とするものもでてまいります。また以上の国独占論的視角でまいりますと1930年代と70年代とか、60年代の日本資本主義の対比というような形で二つの時期がかなりストレートにつながれる、というか30年代と二重映しされるような形で戦後の日本資本主義の諸事象を切りとるというふうなことになる、戦後段階の重要な諸変化がドロップする、ドロップしないまでも影が薄くなるということになりがちである。しかしおそらくいろいろ現象を総合的に考えてみます場合に、戦後の諸変化の意味を理解するためにはもう少し違った視角からのアプローチというものがなされて、それが国家独占資本主義的なこれまでのアプローチと統合されるといいますか、統一される必要があるんじゃないか。そのことによって始めて戦後の日本資本主義、日本経済社会の変化の意味ということもとらえられるのではないかと考えるようになりました。そういうことで私はここで生産力構造論的アプローチと、かりにそういう名前と呼ぶことにいたしますが、「産業構造の変革」というこのような共同研究が提起されることに積極的な意味があるとするならば、そしてまたその課題をうけとめて戦後分析に生かすとするならば、次のようなアプローチが成立しうるのではないかと思うのであります。

このような分析視角の設定がポジティブな意味をもっているということの例証として、たとえば生産関係のアプローチで現代資本主義分析をやる場合に若干私どもが問題と考えます一つの例をあげますと、たとえばシーザーとバランの『独占資本』という本があります。あの本は伝統的ないわゆる再生産論、実現理論を分析のツールにしまして現在のアメリカ資本主義を素材に切ったものと思われませんが、あの分析、あの著書自身参考になる点は多々ありますけれども、非常に問題だと思えますことは、ここでいう労働過程論といいますが、生産力構造論的視点に立つ分析が、大体においてドロップしています。そして実現理論だけで切っている。そ

の理論自身が停滞論的なモデルであるという点の問題は別としても、現代資本主義における労働者階級に対するいちじるしい悲観論に傾斜しているというのがあの本の最大の問題点であります。おそらくその最大の原因は私のここでいう生産力構造論的視角、アプローチの視角が欠けているところにあると思われるわけであります。そしておそらくそういうことが、そのアプローチの欠落が現代資本主義の生産関係の理解においても一種の硬直化を生みだしていると思われるのであります。

＜生産力構造の概念＞

ところで私のいう生産力構造の視点というのは理論的に申しますとマルクスの『資本論』第1巻の労働過程論の視角であります。つまり剰余価値の論理を労働過程論の論理をふまえて展開するマルクスの本来の方法にかえてもう一度生産力の論理と申しますか、生産力構造の論理を通りぬけて生産関係なり、剰余価値論の論理を展開する、現代の素材を基礎にして再把握するという作業が必要であろうと思います。で一般的に生産力というふうに申しますとこれは量的な指標であって歴史的なものではない、こういうふうに理解されるのであります。したがってまた産業構造とか、産業構造変革とかいう概念自身も、経済分析視点からはどうもやっかいなお荷物のような概念であるとかいうふうにも考えられがちであります。しかしもう少し考えてみますと、例えば鉄の生産が労働者一人当たり何トン出来るかというようないわゆる生産性指標はたしかにその限りにおいては量的な指標、何らそこには歴史的なもの、本来のすぐれて歴史的な要因がない。しかしそれは生産力というものをいわば抽象的につかんでいるからでありまして、生産力を、一つの生産力の構造として、立体的かつ全体的、総合的に把握した場合には、必ずしもそのようなたんに量的指標であるから経済学的にはあまり意味がないというふうについて切り捨てられないのではないかと思われるわけであります。

マルクスが労働過程論において「人間は自然に働きかけることによって自分自身を変える」というふうに申しましたように、まさに生産力にはその主体的契機と対象となる客体的契機の生きた統一、この両者の間の交渉、あるいは一つの相互交流の関係にあります。主体と客体のこういう構造連関において生産力をつかむという、こういう視点に立ってみます場合に、そこにはおそらく主体的契機が歴史的、社会的形成物であるように、客体——ここではそれを労働手段に限定して把握したいと思いますが——それ自身も歴史的、社会的形成物である。従ってそれは歴史をもつんであって、けっして歴史をふくまぬ、漫歴史的なものではない。ただ問題は、それは歴史的、社会的形成の出発点（論理的）であって、たしかにマルクスの申しまし

たように一つの社会構成体の歴史の時代を区切るようなその要素はおそらくここから直接には出てまいりません。その契機は生産関係といわれるものでありますが、その生産関係に展開してゆく場合の論理的な出発点だろう。おそらく生産力というものをそういう構造連関、といいますか、立体的、総合的視角において把握いたします場合に、われわれは生産力が生産関係に展開して行く場合の重要な一つの起点がここに与えられるのではないかというふうに考えるわけであります。

＜「労働関係」と「経営」のカテゴリー＞

以上のべましたような生産力の概念から展開して現在の資本主義の生産関係の総括ということを用意します場合に、私はここにレジメに書きましたように何らかの理論的中間項といえますか、媒介項が必要であるのではないかと考えます。といいますのはこれまで述べましたように生産力というものをふくらませていくなれば、いいかえすと中間項といえますよりも、生産力というものをそういうものとしてもっと具体的にとらえなおしてみるならば、それは生産力の範疇に含まれるということになるのかもしれませんが、とにかくそういう論理操作がどうしても必要である。^{*} そういたしますときにそういうような中間的概念といえますか、視点としてここで「労働関係」という概念、あるいは「経営」という概念が浮び上がってきます。

労働関係というものはさきほど申しましたように生産力を構造的連関においてとらえます場合に、その主体的契機になる生産者それ自身が複雑な諸関係、あるいは諸要素の総合体である。客体である労働手段も人間的に加工された、そして現在では複雑な労働手段の体系としてそれ自身が複雑な構造体をなしている。そういう総合性というものから考えてみまして、労働関係というのは労働手段を媒介としたところの労働過程における労働主体たる人間相互の関係、これを労働関係と私は定義いたしますが、つまりそういう生産手段と労働主体との相互交渉の中で労働手段を媒介とした労働主体との関係、あるいは組織の形態が展開しております。どのようにして労働手段と主体とのかかわり合い中で労働関係が変ってくるだろうか。こういう人間関係自身は一つの生産力のカテゴリーに属するかもしれませんが、そういうふうな視点。

それからもう一つ「経営」というものは、これはマックス・ウェーバーの Betrieb あるいは Betriebs=verband という概念を^{***}念頭において使っているのですけれども、それはウェーバーの規定によりますと持続的な有目的行為をなすところの組織、あるいは経営体というのは持続的な有目的行為をなすところの何らかの管理スタッフを具えた一つの団体、あるいは組織体というようなものを考えているわけであります。この場合もやはりそれは特定の労働

行為相互間および労働行為と物的生産手段との持続的結合の仕方様式を規定するもの、そういう側面で見ますとウエーバーのいうように技術的カテゴリーでありまして、さきほど申し上げました労働関係というカテゴリーとある程度オーバーラップしているカテゴリーであります。でこういう概念といいますか、視点から戦後の生産力構造の展開がどのような意味をもち、そしていかなるインパクトというものを生産関係の側につきつけておるかというところでたん問題を受け止めてみようというわけです。

※ この問題視点に関連して、つとに戦後初期の生産力論、主体性論をめぐる論争にふれて、この中間的概念設定の必要性を提起された高島善哉教授の論稿が今日なお汲むべき興味ある論点を提出している。(同「生産力の構造」『経済評論』1949年8月号)

※※ 「経営」の概念については大塚久雄「《Betrieb》と経済的合理主義」(大塚久雄篇『マックス・ウエーバー研究』1965年東大出版会)における含蓄にとむ紹介を参照されたい。

2. 日本資本主義の重化学工業段階

— 産業構造変革の事実確認 —

まず戦後の産業構造の変革というものをどういうところでおさえるか、何を基準に総括するかという問題があります。この点を以下では三つの指標からみてみたい。本題の議論のベースになる産業構造の変革というものを統計的に確認したいと思います。

<生産構成と労働力構成>

第1表(省畧)は生産額の構成と労働力の構成さらに就業構造を、戦前と戦後——戦後は昭和30年を重要な画期といたしまして——を比較しております。(第1～3, 7～8表統計表畧)第1は戦前でありまして、ここで目につくのは戦中あるいは戦前の産業構造の変革というものを連続性の面からみたのでありますけれども、たしかにこういうふうにしてみますと大恐慌後の日本資本主義というのは繊維工業の優勢の段階から、戦後の重化学工業の段階への移行の過渡期というものを示している、特に昭和17年という年は戦時経済のいわばピークに近い状態ではありますが、ここでの生産額および従業者数の比率を、機械器具工業にとってみますと、生産額におきましても特に従業者の数字をみましても、昭和17年が非常に高いわけです。たゞ問題はこの第1表の一番右の段に書きましたように、昭和17年の一人あたり生産額というものをみてみますと数字の上ではなるほど全部高いわけでありまして、物価指数でデフレートい

たしますと必ずしも11年から17年に労働生産性が上昇しておらない——たしかにデフレーターが問題でありまして、かなりこの時期のデフレーターというのは問題を含んでおりますが——むしろ下っておる。これが戦後の資本装備率および労働生産性の急速な上昇——昭和30年代に2.3倍に労働生産性は上っております——これと対比します場合、戦前の、といいますよりは特に戦時中の重化学工業化というのはこのような特異な一つの様相を呈しているということが指摘されるのではないかと思います。このように昭和30年を起点といたしまして昭和30年代というのは機械生産部門の位置あるいは中味というものに大きな変化がある、こういえるのではないかと思います。

＜経済循環の構造（戦前と戦後）＞

次にそのような構造変革をもたらした背景あるいは基礎的条件として、経済循環の構造における転回があります。これは先程の柴垣さんの報告にたいする金沢大学の方からの質問にも関連いたしますが、重化学工業の利潤条件が保障されたという点であります。戦前の重化学工業というものは井上晴丸・宇佐美誠次郎両氏の研究にもありますように、軽工業部門にくらべて資本の有機的構成が高く、利潤率が低いために経済の内部的な論理からは、そちらになかなか資本が動いていかない。したがって国家的な、なんらかの補助を政策的に機械工業に与えることによって成り立っていた。ところが戦後は、とくに昭和30年代以後、その重化学工業がむしろ繊維などに比較しますと、高い利潤率を示している。それにはいろいろな条件をあげることができると思いますが、経済循環の構成が第一部門の内部循環を自立的に展開していけるような構造に転換してきた、こういう循環の条件があるのではないか。従ってそれが利潤の条件を保障し自立的な重化学工業への転換の条件を保障している、このように考えることができると思います。そのことを戦前との対比においてまずみてみたいのですが（第4表参照）、産業連関表の戦後の昭和35年の数字と戦前の昭和10年——戦前平時経済の基準年次である昭和9年から11年の真中の年——をとって（これは京大経済研究所の森一夫さんの試算を援用いたしました）ちょうど戦後と同じような計算方法で、製造業の諸部門の販路構成をみたものであります。重要な、大きな部分を抜出して比較したものであります。これは戦前の昭和10年と、戦後は35年——まずこの時点で戦後段階に特有な再生産の構成がほぼ確立したと思うのですが——この両者を比較してみますと、第一に戦前では輸出という項目は、どの産業におきましても需要構成の二位か三位にあるわけです。特に繊維におきましては輸出の比率が個人消費の比率を圧倒的に上廻りまして、半分が輸出にまわっておる。これが戦後の昭和35年の構成では、民間消費

第4表 経済循環の構成（戦前と戦後）

I 戦前段階（昭和10年基準）

（1951年価格，単位10億円）

主要販路構成（カッコ内は自部門内投入を除く販売総額にしめる比率：％）

金 属*	① 機 械	206.4	(41.7)	② 建 設	144.6	(29.2)	③ 輸 出	123.0	(24.9)
機 械	① 総固定資 本形成	394.0	(54.4)	② 政府消費	142.4	(19.6)	③ 輸 出	73.0	(10.1)
化 学	① 農林漁業	75.3	(27.0)	② 輸 出	49.9	(17.9)	③ 家計消費	42.8	(15.4)
	④ 政府消費	31.4	(11.3)	⑤ 金融・サービス	30.9	(11.1)			
石炭石油製品	① 金 属	29.4	(34.8)	② 運輸通信	17.6	(20.8)	③ 政府消費	17.5	(20.7)
	④ 農林漁業	12.6	(14.9)	⑤ 家計消費	8.7	(10.3)			
食 品	① 家計消費	453.0	(60.8)	② 金融・サービス	174.5	(23.4)	③ 輸 出	72.5	(9.7)
織 維**	① 輸 出	631.4	(48.5)	② 家計消費	326.6	(25.1)			
その他製造業	① 家計消費	148.0	(31.4)	② 建 設	80.2	(17.0)	③ 輸 出	74.7	(15.8)

（注）* 金属製品をふくむ ** 皮革との合計。 森一夫「大正3年，昭和10年の産業連関表試算」（京都大学経済研究所

KIES 6902）により計算。 計算の方法は第4-II表に同じ。

II 戦後段階（昭和35年基準）

（単位100万円）

主要販路構成（カッコ内は販売総額に占める比率 %）

I	一次金属	1.機械	813,737 (63.6)	2.建設	258,546 (20.1)	3.金属製品	230,889 (18.0)	4.輸出	140,828 (10.9)
	金属製品	1.建設	265,009 (47.1)	2.機械	57,885 (10.2)	3.輸出	48,286 (8.5)		
	機械	1.総固定資本形成	1,768,063 (53.9)	2.輸出	363,044 (11.0)	3.建設	296,340 (9.0)	4.民間消費	295,546 (9.0)
	化学	1.繊維	247,482 (23.3)	2.その他II	174,722 (16.5)	3.農林漁業	148,645 (14.0)	4.民間消費	122,152 (11.0)
	石油石炭製品	1.運輸通信	122,412 (20.6)	2.一次金属	120,468 (19.6)	3.化学	54,608 (9.2)		
	窯業土石	1.建設	293,373 (61.2)						
II	食品	1.民間消費	2,556,028 (82.4)	2.家計外消費	372,223 (12.0)				
	繊維	1.民間消費	646,898 (45.6)	2.輸出	364,002 (25.6)				
	その他	1.建設	431,535 (17.5)	2.民間消費	290,650 (11.8)	3.機械	249,514 (10.1)		

（注）「昭和35年産業連関表」より。カッコ内の比率は $\left(\frac{\text{他部門への販売額}}{\text{総生産額}-\text{自部門内投入額}} \right)$ として計算。

（輸出比率）

$$\frac{E_{10}}{X_{10}+M_{10}} = 12.7\% \quad (\text{戦前})$$

$$\frac{E_{35}}{X_{35}+M_{35}} = 4.4\%$$

$$\frac{E_{40}}{X_{40}+M_{40}} = 4.7\%$$

} (戦後)

（輸入比率）

$$\frac{M_{10}}{X_{10}+M_{10}} = 11.1\% \quad (\text{戦前})$$

$$\frac{M_{35}}{X_{35}+M_{35}} = 4.5\%$$

$$\frac{M_{40}}{X_{40}+M_{40}} = 4.4\%$$

} (戦後)

と輸出の比重がちょうど逆転しているということがわかります。二つの構成比数字がほぼ同じくらいの大さきで位置が逆転している。それから戦前の構造でもう一つ注目されますのは、機械の消費需要として第二位を示している政府消費というのが大体20%——この昭和10年という時点はまだ大々的な軍事経済下の時期ではありませんで、国民所得あるいは財政支出にたいする軍事支出の率が11年以降と比べるとまだかなり低いのでありますけれども——しかし約20%が兵器の購入であります。このように機械工業の循環が国家需要によって支えられている、これが戦前の構成の一つの特徴だと思えます。

＜輸出依存型から国内市場依存型への転回＞

第一の点について若干補足説明を加えますと、表の欄外に輸出比率と輸入比率と書いてあるのをみていただくとわかるように、さきほど柴垣さんのお話の中にもありましたように戦前と戦後とでは非常に大きな違いがあります。戦前は輸出の比率が生産額でみた場合昭和10年、12.7%これがGNPでみますと18.8%、やはり同じように戦後は戦前の比重の半分位になっております。輸入についても大体同じような対応関係にあるのでありまして、戦前の循環構造というのはその意味ですぐれて輸出依存型という構造をとっていたということがいえると思えます。それに対して戦後はそのような輸出は正常な比率に下り、さらに重要なことは第一部門の自立的な内部循環の構造が成立した。そのことは特にフローの面のみならずストックの面、資本形成の面のみならずはっきりするのでありまして、第5表の固定資本投資のマトリックス、とりわけその内訳表である製造業部門の資本取引表をみてみますと、機械というものの仕向け先は圧倒的に金属、機械、化学この三部門に集中していることがわかります。つまり第一部門の自立的循環運動の構成が昭和30年代の中頃にほぼ確立をしたというふうにいえるのではないかと思います。

それから前の問題にもどりまして、戦前の輸出水準の高さ、これはたんに比率が高かっただけではなしに、循環構造が輸出なしには成立しなかった。その点大橋氏が戦前の昭和10年の兵頭氏の計算を参考にしながら戦後について計算された、一応の試算的な数字（第4—Ⅲ表暮）であります。これで見ますかぎりにおきましては、戦前では両部門の消耗した不変資本を第一部門の生産によって補填することができない、つまりこのままでは再生産の条件はないわけですが、これを消費財、圧倒的には繊維、雑貨だったのであります。その輸出と見返りに原料および機械の輸入というものの素材転換、ほぼ18億円の素材転換によって再生産の条件がつくられておる、この点で戦前日本の貿易の構造を三環節の貿易構造といわれた名和統一氏

第5表-I 固定資本投資 MATRIX (昭和35年)

(単位100万円)

from \ to	農林漁水	鉱業	製造業	重工業	化学	軽工業	建設
農林水産	18,103						
繊維	2,595						
金属製品			32,178	17,268	8,309	6,601	
機械	145,941 (8.3)	22,636 (1.3)	841,407 (47.6)	469,403 (26.5)	190,471 (10.8)	181,533 (10.3)	82,661 (4.7)
一般機械	55,066 (7.2)	16,855 (2.2)	572,664 (75.0)	317,027 (41.5)	124,452 (16.3)	131,185 (17.2)	19,233 (2.5)
電機	187		154,105 (40.6)	84,214 (22.2)	40,478 (10.7)	29,413 (7.8)	
輸送機械	90,660 (15.2)	5,781 (1.0)	91,286 (15.3)	55,401 (9.3)	19,407 (3.3)	16,478 (2.8)	63,428 (10.6)
精密機械	28		23,352 (82.3)	12,761 (45.0)	6,134 (21.6)	4,457 (15.7)	
その他製造業	26		8,791	5,194	1,328	2,269	
建設	45,011 (1.6)	26,672 (0.9)	631,337 (21.9)	367,145 (12.8)	113,835 (4.0)	150,357 (5.2)	23,557 (0.8)
運輸通信(運賃)	1,234	173	6,988	3,898	1,468	1,622	628
商業(商業マージン)	10,582	2,042	85,709	46,132	19,403	20,174	7,426
計	223,492 (4.6)	51,523 (1.1)	1,606,410 (32.8)	909,040 (18.6)	334,814 (6.8)	362,556 (7.4)	114,272 (2.3)

(註) 建設省計画局推計「昭和35年産業連関表・資本取引表」により、適当に部門統合を行った。

第5表-II 同上製造業内訳

from \ to	I				
	1.一次金属	2.金属製品	3.機械	4.化学	5.石炭石油製品
農林漁業					
繊維					
金属製品(a)	8,919	494	6,525	6,032	1,832
機械	230,670	13,799	180,880	135,971	43,496
一般機械(a)	163,744	9,067	119,805	90,365	27,429
電気“(a)	43,496	2,410	31,824	29,383	8,927
輸送“(b)	20,775	1,994	20,055	11,994	6,268
精密“(c)	2,655	328	9,196	4,229	872
その他製造業(c)	1,080	134	3,743	916	189
建設(d)	142,489	12,446	183,058	78,694	26,114
運輸通信(e)	1,771	117	1,697	1,022	353
商業(e)	20,957	1,384	20,082	13,516	4,661
計	405,886 (25.3)	28,374 (1.8)	395,985 (24.7)	236,151 (14.7)	76,645 (4.8)

(註) 第5-I表の製造業の三部門分割の各部門内部をフロー表の産業分類に準じて再面庁『法人企業投資実績調査報告』(昭和35年度)所載の資本財種別・産業別

運輸通信	公益事業	商業	金融・サービス	家計	民間部門計	公共部門	計
					18,103		18,103
					2,595		2,595
	773		381		33,332	1,134	34,466
182,548 (10.3)	124,551 (7.0)	86,295 (4.9)	69,815 (3.9)		1,555,854 (88.0)	212,210 (12.0)	1,768,064 (100)
881	7,872 (1.0)	7,925 (1.0)	27,347 (3.6)		707,843 (92.8)	55,309 (7.2)	763,152 (100)
809	111,151 (29.3)		6,021 (1.6)		272,273 (71.8)	107,172 (28.2)	379,445 (100)
180,858 (30.3)	4,944	78,370 (13.1)	35,510 (5.9)		550,837 (92.3)	46,260 (7.7)	597,097 (100)
	584 (2.1)		937 (3.3)		24,901 (87.8)	3,469 (12.2)	28,370 (100)
805	546	2,394	4,260		16,822	9,082	25,904
63,041 (2.2)	172,082 (6.0)	121,153 (4.2)	166,069 (5.8)	502,073 (17.5)	1,750,995 (60.9)	1,125,629 (39.1)	2,876,624 (100)
958	942	674	567		12,164	1,231	13,395
12,280	11,131	7,914	6,697		143,781	14,550	158,331
259,632 (5.3)	310,025 (6.3)	218,430 (4.5)	247,789 (5.1)	502,073 (10.3)	3,533,646 (72.2)	1,363,836 (27.8)	4,897,482 (100)

6. 窯業土石	Ⅱ			製造業計
	7. 食品	8. 繊維	9. その他	
1,330	1,167	2,825	3,054	32,178
44,054	36,425	75,302	80,810	841,407
24,411	23,194	56,134	58,515	572,664
6,484	5,201	12,585	13,795	154,105
12,577	6,492	4,762	6,369	91,286
582	1,538	1,821	2,131	23,352
237	783	927	782	8,791
29,152	44,220	52,084	63,080	631,337
313	367	645	701	6,988
3,709	4,596	8,027	8,777	85,709
78,795 (4.9)	87,560 (5.5)	139,810 (8.7)	157,204 (9.8)	1,606,410 (100)

分割したもの。資本財種類別に各産業への配分比率は、経済企
投資構成による。

の定式化、というものが裏づけされますが、つまりこの再生産の外国貿易依存度が量的に高いというだけではなしに、それによっていわば第一部門の再生産機能というものを繊維工業の輸出によって代位した、そういう意味。それから輸入構造におきましては、たとえば18億円の輸入のうち金属機械というのはほぼ4億円でありますが、しかしこの輸入の量的な比率だけではなしにその質的な意味、つまり労働手段というものが輸入に依存しておる。こういう点において戦前の輸出はまさに死活的な意味をもっている、現代でも死活的な意味をもってないといえは語弊がありますが、戦後におきましては以上のような循環構造の上での輸出である、従って昭和40年、この年はかなり輸出が急伸した時でありますけれども、その比重において、そしてさらに範疇的な意義においては、戦前とは非常に違った水準と構造的枠組の中での輸出の上昇である、そういうことが確認されると思います。

＜量産型消費財機械工業の確立＞

もう一つの問題は重化学工業が第一部門ないしは素材部門の一方的な肥大化というようなものではなしに、量産型消費財機械工業というものの確立というものに指標される、消費連関的な重化学工業というものが同時に構造に定着しつつある——現在では定着したといってよろしいと思いますが——ということであります。第6表(畧)——ここでは消費需要依存度の高いものだけを抜出してありますが—— でみますと、重化学工業と一概に申しましても、化学や石油というのは非常に大きく消費需要に依存した産業である。それから機械部門におきましても電機それから輸送機械(ここでは造船を一括しているので輸出の比率が高く、個人消費依存度が相対的に低く出ているが)の個人消費依存はかなりの高さを示している。もっとも輸送機械の場合には40年ではまだ乗用車の生産というのはそれほど拡大されておられません——乗用車の本格的普及期は昭和40年代前半ですから——ので、これは比率が思ったより低く出ていますけれども。このように機械部門におきましても消費依存度というのがかなりの比率を示している。つまりそういった現代資本主義に特徴的な大衆消費財市場がかなり拡大している。この点は機械生産額を用途別に設備用機械と消費財機械とに分類集計された三輪芳郎氏の計算においても、消費財機械の比率は約30%弱そして昭和30年代における増加倍率ははるかに設備用機械をのいでいる、このへんに30年代の重化学工業化のもう一つの側面というものがでていのではないかと、とこのように考えています。以上の諸指標の総合的な観察結果から戦前段階と対比しまして戦後段階の日本資本主義において重化学工業段階の再生産構造が確立したといえるのは昭和30年代段階である、30年代の時期である、そういうふうに考えられるのではないかと思います。

3. 生産力構造の変革と経営・労働関係の転回

以上のような事実確認をふまえて、生産力構造の変革あるいは転回が経営・労働関係にどのような変革のインパクトを与えているか、そういう点を特徴的な2、3の側面に限定して問題を見てゆきたいと思います。さきにのべましたように戦後の産業構造の変革というのは、一般的に重化学工業段階ということだけでなしに、もう少し規定しまして量産型機械工業が確立したということを重視したいと思います。量産型の機械工業と申しますと、それは大きくいえば消費需要に支えられるか、あるいは特殊な消費需要でありますところの軍需によって支えられるかであります。しかし戦後の日本資本主義は戦前の軍需依存型から民需依存型に変わった。このような変化をもたらした世界史的背景にはさきほど柴垣さんがいわれたような世界史的枠組、つまり日本資本主義の国際環境と、そこにおける特殊な生産力——世界資本主義の国際的分業編成＝生産力編成の枠内における一国の生産力——というものがあると思います。それは一応国際的構造与件の問題、前提としておきまして、以上の変化を労働過程論の視角から考えますと、量産型の機械工業というものが特殊的に戦後日本では量産型消費財機械工業として確立してきたのでありますが、そういうことはどういう意味をもち、どういう特徴的变化をもたらしたかということを中心に産業の実例をあげてみたいと思います。

<電機産業を例とする典型分析>

ここでは電機産業に実例をとって考えてみることにします。

電機産業を重電機部門、汎用電動機部門、それから量産型消費財の家庭電器部門、このような三つの部門、同じ産業部門中の三つの業種と申しますか、生産工程の違いに注目して、三業種を区別してみますと、たとえば重電機といえますのはご承知のように受注方式による一品生産であります。こういうものとしましては、日本資本主義で一時代を画しました造船業とか、車輛工業も同様でありまして、受注生産の場合は、部品工業の確立ということは、必ずしも不可欠の条件ではない、また工作機械の高度の発展も必要としない。日本の産業史の実例にみるとおり、部品は必要に応じて輸入にたよることもできます。汎用モーターといえますのは、それは見込生産であり、かなり大量生産でありまして、ちょうど家庭電器と重電機の中間的存在であります。それに対して家庭電器、これは大量消費需要に支えられた量産組立方式であります。量産方式の確立という場合に非常に重要な起点は部品の互換性を確保するという点と、部品の高い精度が必要であるということ、これが量産方式に基く生産の成立の決定的な

条件であるといわれております。その典型的なものは、テレビや電気洗濯機などの家庭電器、もっとも典型的な事例は乗用車生産であると思いますが、そこにおける関連部品工業の広範な存在とその技術的に高い水準ということが、乗用車生産の成立の前提条件である。これがなかなかできなかったということが日本の場合、戦前の大きな問題であったといえると思うのであります。そのような生産工程の違いがあります。

労働過程に対する影響をみてみますと、これは対極的な重電と家庭電器について対比してみますと、重電においては高度の熟練を必要とする作業部門が尚多いということが指摘されます。つまりここではたとえ直接的な労働部分を機械化しても、作業の準備とか待時間がかなり存在するためにそれほど労働時間の節約にはならない、そしてそのような一品生産的な受注生産においては、男子の熟練工が労働過程の主体をなす。そしていわゆる熟練工という長い経験がものをいう、そういう熟練工が労働過程の主体をなす。これに対しまして家庭電器の場合には大量生産方式でありまして、従ってそれは以前の機械工業の段階と違ひまして、いわゆる汎用工作機械から専用機あるいは単能機といった専用工作機械を導入し、そして機械工作の過程は旋盤による切削加工からプレスや鍛造による加工、このプレス・鍛造加工というのは原料の節減という点から非常に効果を発揮しますし、非常に早い、労働時間が短かくてすむ。ただしこれは相当の量産規模がないと金型のコストが高くてひきあわない。しかしながら一定の量産規模に達しますと、はるかに労働時間およびコストというものが安くなる、そういう専用機の導入というものが行われる。そしてここではそういう意味で直接的な労働過程の担当者は、いわゆる重電機の場合のような熟練工ではなしに、半熟練青年労働者というものが主体になる。たとえば自動車の組立ラインとか、テレビなどの組立工程における女子の青年労働者などがそれであります。そしていわゆる熟練工はその工程を管理するような部門を担当するというふうになってまいります。

＜経営外部組織への影響＞

次にそういう労働過程の性格の違いが外部の他経営との間の関係というものにもかなり違った影響をもってまいります。それを下請の部品生産中小企業と、組立大企業との関係という面で見ると、重電機の場合、これは本質的な部分は親工場の内製でありまして、下請にまわされるのはごく簡単なもの、親工場でもできますけれども、外注にした方が安い、その発注量は注文生産でありますからあまり多くない。そしてこの場合には投資財であるという性質から景気変動にさらされることも大きい、というそのためにも下請にまわした方が得だ。これは

わが国の古い伝統的な下請中小企業が生産単価を買いたたかれる、そして安いところをセレクトされ、そういう形で下請中小企業の経営基盤というものは非常に不安定である。これにたいしまして見込生産の汎用モーターの場合になりますと、重電の場合にくらべて発注規模も発注単位も多くなり、そして親工場との生産工程上の関連も従前の場合にくらべてより密接になってくる。従ってそこに下請企業の設備合理化という積極的な努力がなされる、中小企業の近代化、モデル工場というものもこういう分野から発生してくるといわれております。しかしこれはなお中間的な存在でありまして、重電機生産部門と対極的なケースは量産組立方式の家庭電器の場合で、部品工業の成長が親工場の生産工程確立の不可欠の前提条件をなしている。ここでは部品メーカーへの外注はたんに単価が安いということだけではなしに、そういう量産型の機械工業の確立は、一定の社会的分業編成の深化を反映しており、そこでは部品の専門メーカーというものが独立の企業として成立する基盤がつくられるという点が重要であります。いわゆる中堅企業といわれる企業グループが構造に定着するというのも、こういう量産型機械工業の成長、確立という事実を背後にもっていると考えられるのであります。

＜労働関係の変革＞

私がこの問題を考えます場合に、参考にいたしました一つの論文、これはイタリアの労働問題の研究者であるS・レオナルディという人の『技術進歩と労働関係』（合同出版社刊、1962年）という小さい本であります。それにヒントを得て考えましたが、量産型機械工業の確立の時期ということは、労働過程の全面的な機械化への道を開くような段階、従ってそれはたんに今、私が量産型機械工業の例として家庭電器を出しましたのであります。たんに家庭電器とか自動車という特定産業部門を越えて、全体の産業の労働過程を変革していく、そういう段階であり、その典型的な指標をなすのがまさに量産型機械工業の確立だということで例にあげたのであります。レオナルディ氏によると機械工業の段階には二つ、彼はオートメーションの段階を第三段階として、三つの段階に区分しているのであります。さしあたり大きく分ければ二つの段階に総括されると考えられます。機械工業の第一段階は産業革命以降、19世紀のいっばいぐらい、その時期の段階というのは重電機のような汎用工作機械をもって、経験によって熟練形成がおこなわれていくというような、そういう熟練工が主体でありまして、労働編成は職階的な労働編成、職階的というのは、末端労働者も広範な作業上の独立決定権が与えられ同一職階の労働者も数種の作業を流動的に経過する中で、経験によって技能を習得して熟練形成がおこなわれていく、そういうような労働編成である。これに対して量産機械工業の成立、

特にその典型は耐久消費財機械工業の実現によって切り開かれるわけでありませんが、とくに20世紀初頭、あるいはこれは1920年代ということになるかもしれませんが、先進国ではこの段階は、機械化の第二の段階は量産方式、ここでは労働手段は一般に汎用工作機械から専用機に移行する、これに対する労働者というのは特定の単純作業に従事するので、従って経験をつんで技能を習得して熟練工になるというような条件はなくなる。一般工は40才以上は労働能力が低下する、企業は新型の半熟練労働者としては青年労働者を要求する、そういう傾向があります。こういう一方で以上のような直接的生産工程を担当する半熟練の青年労働者の形成とならびまして、もう一つ重要な点として指摘しなければならないのは、そういう量産型機械工業の経営におきましては、生産工程を監督する、工程の管理あるいはもっと間接部門を含めまして、経営の成果が経営の有機的な統一性、その合理的内部組織の編成に大きく依存してくるということでもあります。そういう機能分割、ファンクショナルな労働編成といいますか、機能の分割ということの半面はそういう技術者、管理的な部門を担当する労働者の増大ということでもあります。

＜新しい労働者像の形成＞

このような新しいタイプの労働者の出現、その数の不断の増大という事実は、先進国共通にあらわれております。この比率というものは日本ではどうなっているのかということをお私計算してみようというふうに考えてみましたが、なかなか実際国民経済全体として何パーセントということはむずかしいのでありますが、ヨーロッパでは今世紀初頭では、この技術者と管理部門労働者の比率はほぼ5%でありましたが現在ではこれが25%ないし30%に達している。とくに私がちょっとみました西ドイツの事例をみますと、とくにその変化は1930年代からあらわれておりますけれども、戦後は急速にこの比率が高まっているということが統計的にもみられます。そういう新しい管理的な職能を担当する労働者および間接部門の職員というものが大きな一つの労働者の層として形成されている。これが私は現代の資本主義における新しい労働者の積極的なタイプとして評価ができると思います。いわば労働過程の変化に対応する知的労働者のタイプというものが、半熟練的な一般工の形成と併行して進んでいく。そういう意味では旧型熟練解体過程は、そういう二重の過程として進行するというふうに思います。戦前の重化学工業化への一つの限界というのはこういう新しいタイプの知的労働者といえますか、労働力の型の変革というものを究極において実現しえなかった、そういう要因と構造的な条件というものに問題があった。しかし戦後はそういう労働者を生み出して来たということは、戦前からの労働力範疇の転回、資本の性格、資本範疇の転回に照応する労働力範疇の転回を反映している、

というふうに考えられるのではないかと思います。

このように新しい労働者のタイプの出現ということを強調する私なりの問題意識というものについて若干つけ加えさせていただきますと、現段階の先進資本主義における労働者像の典型というものを、この新しい知的タイプの労働力に求めようということなのです。はじめに指摘しましたスティージーの先進資本主義国労働者階級にたいするペシミズムもその一つであります。周知のようにアメリカのマルクス主義哲学者マルクーゼなどは、先進国労働者階級は次第に労働貴族に上昇転化して、体制変革のポテンシャルティを喪失している、だから彼らに代って第三世界の人民と先進国内部の少数人種や限界分子のよせ集めが変革の主力部隊になる。大体こういうような変革の国際的路線を提起しております。しかし私の考えではこのマルクーゼやスティージーの発想は、現代の労働過程の本質的特徴とそれを基盤として出現した新しい労働者像というものを誤認しているか、看過している。むしろ現代の技術進歩と労働関係の急激な変革の尖端部分に位置している、この知的タイプの労働者こそが現代資本主義における生産力発展をもたらすさまざまな矛盾、問題性を、身をもって経験しており、それゆえに体制の裂け目をもっとも敏感にとらえ、体制に問題を提起しうる層である、少くとも変革の起点となりうる労働者層である、といっているのではないかと考えるからであります。この点でフランスのマルクス主義社会学者であるセルジュ・マレやアンドレ・ゴルツが、この新しい労働者層の存在条件に注目して、彼らの欲求の意識的組織化のうちに現代資本主義にたいする攻勢的戦略の拠点を求めようとしている発想は示唆的であると思います。(S・マレ「新しい労働者階級と社会主義」、佐藤昇編『社会主義の新展開』平凡社「現代人の思想」18所収、アンドレ・ゴルツ『労働者戦畧と新資本主義』1964年、邦訳合同出版社、1970年)

＜「経営」の確立と資本集団の性格変化＞

この項は柴垣さんも少しふれられましたし私はくわしくこれにふれる時間もございませんので、ただ一点、戦前の財閥コンツェルンより戦後の日本型寡占へと、指導的なあるいは支配的な資本が転換したということは、背後にこのような生産力構造の変革がある、そしてそこではじめにのべました「経営」あるいは「経営体」という概念が、この転回をみる場合におもしろい視点を提供しており、有効な分析視角を与えるのではないかとこのように考えます。戦前の財閥というものをみますと、近代的な生産力をすでに内部にはらみながらも、それをマネージするといいますが、動かす資本の経営の類型という点からみますと、ウェーバー的用語であ

りますが、非常に家産制的独占経済といえますか、そういうものの規定というか、からみ合いというものが濃厚に存在する。それが資本の経営機能、生産的な機能といえますか、そういう機能の発展を拘束しておる。そこに戦後のたんに財閥解体だけではなしに、柴垣さんの報告にありますように、一連の日本資本主義の与件、構造的な枠が戦後の改革によって変革された、そのことの意味を「経営の論理」＝経済的合理性の貫徹というような視角でみてみるとどうか、そのカテゴリーで説明できる部分が戦後の変革においてとくに意味をもつ部分なのではないか、というふうに私は考えております。

<農業へのインパクト>

最後に農業の問題にふれまして、レジメには若干いいすぎた、勇足のことを書いたように思いますが、労働過程の変革は、工業の分野だけではなしに、非常に矛盾をふくんだ形でありませんが、そして小土地私有制＝地代範疇の規定をうけている点で、工業分野と同一平面で論じられないことはもちろんであります。農業においてもまた進んでおるのではないかと。この統計表の第5表の資本マトリックスを計算してみます時に気がついたのですが、昭和35年というのは、農業では耕耘機位の機械化でありまして、農業のそれ以後の総合農政といわれる時代は、昭和37年以後急速に進むのでありまして、農業部門の固定資本、機械の、とくに一般機械、産業機械の吸収比率をみてみますと、少くともその比率において工業部門の比率、あるいは製造業の個別産業におきましては、繊維あるいは「その他製造業」として一括しました部門の数字とほぼみあうだけの固定資本を吸収しておる。そのような農業の機械化にはいろんな問題があります。つまり農業労働力それ自身の量的質的悪化というものに対応するためにといえますか、それが先行してそれに追いかけるような形で進んでいるというのが実態であります。その基礎は一つにはつくられた重化学工業生産力を循環させなければいかんということの一つの要請というものがあります。しかし同時にこういう生産の技術的基礎の全般的な変革の時代というのは、農業というもっとも後進的な産業部門にも変革へのインパクトを与えているのであります。こういう点で、先走った範疇かもしれませんが、たとえば梶井功氏などは「小企業農」というようなカテゴリーを提起いたします。今までの農民とは違ったもう少し経営的な農民が出現してきた、萌芽的であります。大海の中の島みたいな形でぼつぼつ出て来ているのが実態であります。こういう現象というものを以上の視角から一括して考えられると思います。私の報告はそういうふうな視点というものを、この生産力構造の変革と対応させて生産関係の変貌というものを分析していこうというのが主眼でありまして、もっと進んで生産関係の面の変

化というものを展開していく課題が残されていますが、一応こういう視点の限定というものでみてみよう、したがって分析結果の限界は十分意識しておりますが、一定の有効な視点ではないかというふうに考えております。報告できなかった点につきましては、のちほどの討論で質問がありましたら説明させていただきます。(1970・12・6 特定研究「産業構造変革」合同研究会にて報告)

(附記) この報告では主題の限定と時間の制約上、戦後日本資本主義の生産関係の特質にはほとんどふれえなかった。また報告でとりあげた個々の論点についても説明不足に終わっている。これらの点に関する私の立入った議論については近刊予定の拙著『日本資本主義構造分析序説』(日本評論社)を参照いただければ幸である。

『産構研』購入文献資料 №1

- 日本学術振興会 「学術月報」増刊号 昭和45年
大蔵省主計局調査課 「財政硬直化問題に関する論調集」その一・二 昭和43年
同上 「主要国の財政投融资制度」昭和43年
大蔵省理財局資金課 「財政投融资資料」昭和40・41・42年度〔全3冊〕
自治省 「地方財政の状況」昭和34～43年各年度〔全9冊〕
総理府社会保障制度審議会事務局 「社会保障統計年報」昭和33～42年各年度〔全9冊〕
資源庁長官官房統計課編 「製鉄業参考資料」昭和18～23年 昭和25年
通商産業省通商鉄鋼局鉄鋼調査課編 同上 昭和24—25年 昭和26年
日本鉄鋼連盟 同上 昭和28年 昭和29年
" 同上 <工場別篇>昭和29・30年 昭和31年
通商産業大臣官房調査統計部編 同上<総括篇>昭和29年 昭和30年
同上 同上<総括篇>昭和30年 昭和31年
通商産業大臣官房調査統計部編 「製鉄業参考資料<総括篇>」昭和32～42年各年度〔全11冊〕
日本鉄鋼連盟 「製鉄業参考資料<工場別篇>」昭和32～42年各年度〔全11冊〕
通商産業大臣官房調査統計部編 「繊維統計年報」昭和28～42年各年度〔昭和33・40年を除き全13冊〕
建設省管理局 「建設統計年表」昭和24～26年各年度〔全3冊〕
建設省計画局 同上 昭和27～29年各年度〔全3冊〕
建設大臣官房調査統計課 「建設業務統計年報」昭和30年度前・後編, 昭和31～35年各年度〔全6冊〕
建設省計画局 同上 昭和37年度第一・二部, 昭和38～39年各年度〔全4冊〕
同上 「建設業務統計報告」昭和39年度
同上 「建設業務統計年報」昭和40～42年各年度〔全3冊〕

<『産構研』研究会>

第1回 '70.7.6~8 湯河原合宿研究会

- (1) 栗木安延 産業合理化と労働運動
- (2) 三輪芳郎 産業構造変革の現局面 — 「特殊性」から「一般性」へ —
- (3) 二瓶 敏 現段階における日本資本主義の構造的特質

第2回 '70.11.7 神田校舎

- (4) 中村秀一郎 流通産業の諸課題

第3回 '70.11.21 神田校舎

- (5) 福島新吾 日本とヨーロッパ — 比較文化論の視角 —

第4回 '70.11.28 生田校舎

- (6) 玉垣良典 産業構造の変革と経営・労働関係の転回

第5回 '70.12.19 神田校舎

- (7) 江沢譲爾 産業構造概念とI O表分析

第6回 '71.2.15~17 葉山合宿研究会

共通論題 戦後日本資本主義における「産業構造変革」の諸画期

- (8) 基礎構造 鍋島力也
- (9) 農 業 玉城 哲
- (10) 勞 働 加藤佑治
- (11) 政 治 福島新吾

<第1回合同研究会 京都会館>

戦後日本における産業構造の変革について

- 柴垣和夫(東大・社研) 産業構造変革と資本構造 — 戦後改革との関連において —
玉垣良典(専大・社研) 産業構造の変革と経営・労働関係の転回
宮坂富之助(早大・法) 産業構造の変革と企業集中法の問題点

< 編 集 後 記 >

今回は、特定研究・「高度産業化過程における日本資本主義の構造的諸変化とその政策的諸課題」(略称・『産構研』)の諸成果のうちから、玉垣氏の論稿を頂いて月報の特集とした。『産構研』の成果は、月報の特集として逐次掲載し、所員各位にお届けする予定である。今回は、その第一回である。『産構研』メンバーとその他の所員との学問的交流に資することを期待する。

(S)

神奈川県川崎市生田4764

専修大学社会科学研究所 電話(044)91 7131〔内線63〕

(発行者) 江 沢 譲 爾